

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		たにやま たんぼぼ		公表日		令和7年 2月 3日	
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○				
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○			適性ではあるが、職員の増員を検討し、利用児にとってより良い環境を提供できるような努める。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	○		設置物を厳選し、こどもの動線に合わせた環境設定を行っている。2階にある事業所の為、階段使用時は必ず職員を配置している。	階段付近の改善工事を予定している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		活動内容や目的、年齢等に応じて、個別指導室や集団活動室とを分けている。個別指導室には窓付きのドアを導入しており外からも見学できる造りにし、閉鎖的にならないようにしている。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		個室は多数設けている為、活動内容、目的、用途に応じて使用している。		
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		職員会議や指導後に目標と現状を見直し、改善に努めている。		
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○				
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		自己評価表だけでなく、日々のミーティングの中で改善できるようにしている。		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		法人内研修等には積極的に参加し、同法人のこども園とも情報共有に努めている。	今年度は外部への研修に参加する機会が比較的少なかった為、より多くの職員が研修に積極的に参加できる機会を設けていきたい。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		ケース会議にて情報共有した上で、プログラムの作成を行っている。	学園のホームページ等を利用しながら公表していく。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		個別指導を主としている為、併行利用の園とも集団の中での姿を共有した上で分析、計画の作成を行っている。定期的のアセスメントを行い保護者ニーズについても把握している。		
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		指導を行う職員の声や記録を重要視しながら計画を作成している。		
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		職員間で利用児の状態を共有しながら計画に沿った支援を行えるよう努めた。		
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	○		行動観察によるアセスメントツールを活用して、利用児の状態を把握している。		
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		日々の行動観察や保護者からの聞きとり、併行利用の施設からの情報、ガイドラインをもとに計画作成を行っている。	今後の支援の中でより地域支援・地域連携を充実していけるようにする。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		担任や担当を決めず、チームで多面的に利用児を把握し、立案している。		
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○			場合により、重点的な指導が必要な時は、プログラムを固定化する事もある。その中で、マンネリ化しないように工夫をしていく。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		状態や目標、課題に沿って、個別と集団の指導を組み合わせている。	併行利用の施設とより連携を取りながら支援内容を柔軟に対応していくようにする。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		事前にその日の担当や役割について分担し、共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		職員間でコミュニケーションをとりながら、その日のうちに打ち合わせを行うようにしている。	職員の勤務時間等の問題もあり、その日のうちに共有出来ない事もある為、漏れの無いよう伝達の仕方を工夫する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		療育終了後、必ず個別に記録をとり、共有している。又保護者や併行利用の園からの情報も、都度記録し共有している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		定期的にモニタリングを行い随時、支援内容を検討している。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		利用児や保護者とのかかわりが深く、利用児の状況に精通した者が参画している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。		○		定期的に関係施設と連携を取るようにしている。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		併行利用の園からの情報を都度記録し、職員間で共有している。又、長期休み等に事業所見学に来てもらい、様子や指導を実際に見てもらい情報共有を行っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。		○		小学校や特別支援学校との情報共有の機会は多くはない。情報共有できる機会を設ける事は課題。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		○		定期的に関係施設と連携を取るようにしている。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	○		同法人に認定こども園、保育園があり、多数の利用児が所属している為、充分に交流できる環境にある。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		連絡帳やメール、電話等を活用しながら、状況に応じ、面談でも対応している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		○	保護者からの相談や必要に応じた助言、情報提供は適宜行っている。	保護者や家族に向けた研修の機会は特に設けていない。要望があれば対応を検討する。	
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		利用開始の契約の際や年度初めに変更点や再度確認すべき点の説明を行っている。	変更等ある場合は、面談にて迅速に説明するよう努める。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		定期的に面談、見学を行い保護者の意思、意向や家族のニーズ等の話をお聞きする機会を設け、計画作成に役立てている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		必ず対面での面談にて説明を行い、同意を得て署名、捺印して頂いている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		連絡帳やメール、電話等も活用しながら、状況に応じて面談でも相談に対応している。	より適確で迅速、丁寧な対応を心がける。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○		同法人に認定子ども園を利用している児童が多い為、事業所単独での保護者会や交流は行ってない。要望がある場合は場を設ける等の対応をしていく。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		面談だけでなく連絡帳や電話、メール等様々なツールを活用し、迅速な対応に努めている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。		○		個別療育の為、活動内容の発信や行事等は行ってないが適宜保護者等に見学にて実際に子どもの姿を見ていただくようにしている。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		保護者には、契約書にて同意を頂いている。職員間でも配慮の仕方を共有している。	
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		視覚支援等、ひとりひとりに応じた支援や言葉かけを心がけている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○		同法人に認定子ども園を利用している児童が多い為、事業所単独での行事等は行ってない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		年度初めに変更点や再度確認すべき点の説明を行っている。	日々の環境の変化に対応しながら、マニュアルが適正であるか検討する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		定期的に、火災、地震、水害等の避難訓練を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	○		利用開始前の面談時に確認し、利用契約書にも記入をお願いしている。	
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		食事やおやつ提供は行ってない。保護者に確認して、職員間で共有している。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		定期的に訓練や研修を行っている。安全計画は施設内の目が届くところに記載している。	
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		年度初めに変更点や再度確認すべき点の説明を行っている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		記録用紙を設置している。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		研修に参加した職員が、事業所内研修にて周知している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○			身体拘束が必要な利用児は現在いない為、計画への記載はないが、必要な場合の対応を周知しておく。	